

**医療介護総合確保促進法に基づく
令和3年度宮城県計画**

**令和4年1月
宮城県**

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1-1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 1-2 : 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業
- 事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業
- 事業区分 6 : 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5
事業名	No	1	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,160,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を迎えるに当たり、必要な医療機能がバランスよく提供される体制を構築する必要があるため、医療機関に対して、今後不足が見込まれる病床機能への転換を促進する必要がある。					
アウトカム指標	病床機能報告等における各医療機関の選択としての、2025年まで地域医療構想上で必要となる回復期病床数の達成:2,755床(仙南362床, 仙台1,506床, 大・栗343床, 石・登・気544床)(R1) →3,838床(仙南393床, 仙台2,304床, 大・栗452床, 石・登・気690床)(R3)					
事業の内容	地域における病床の機能分化・連携を推進するため、回復期リハビリテーション病床等の地域で不足する病床への転換に係る施設・設備整備費を補助する。					
アウトプット指標	・病床機能を転換する医療機関数:10医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	施設・設備整備への支援を行うことで転換による病床機能の分化を図り、地域で不足する医療機能の病床を確保する。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
	金	国(A)	1,160,500	における		386,833
			(千円)			

			386,833	公民の別 (注2)	民	
		都道府県 (B)	(千円) 193,417			
		計(A+B)	(千円) 580,250			うち受託事業等 (再掲)(注3)
		その他(C)	(千円) 580,250			(千円)
備考(注4)						

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	4			
事業名	No	2	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 62,396千円				
	院内口腔管理体制整備事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏								
事業の実施主体	東北大学病院ほか								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を迎えるに当たり、必要な医療機能がバランスよく提供される体制を構築する必要があるため、例えば需要が見込まれる回復期病床へ医療機関が転換を行う際の支援が必要である。								
	アウトカム指標	病床機能報告等における各医療機関の選択としての、2025年まで地域医療構想上で必要となる回復期病床数の達成:2,755床(仙南362床, 仙台1,506床, 大・栗343床, 石・登・気544床)(R1)→3,838床(仙南393床, 仙台2,304床, 大・栗452床, 石・登・気690床)(R3) 歯科衛生士数(人口10万対):85.2人(H30)→104.9人(R3) ※参考(H30全国平均):104.9人							
事業の内容	医療圏の中核的な役割を担う病院(地域医療支援病院, がん診療連携拠点病院等)における入院及び周術期患者に対する口腔管理のための歯科医師, 歯科衛生士の配置と, 当該院内口腔管理体制の構築に必要な歯科医療従事者への研修等を実施するもの。								
アウトプット指標	・歯科衛生士の配置:6病院								
アウトカムとアウトプットの関連	入院患者の口腔機能向上や術後における全身の早期回復促進によって, 在院日数の短縮を図ることができ, 構想区域内での病床の機能分化・連携への寄与が期待できる。								
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)									
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	(千円)		
				62,396		22,676	民	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)					34,014
			都道府県(B)	(千円)					
			計(A+B)	(千円)					
その他(C)		(千円)	28,382	うち受託事業等(再掲)(注3)	(千円)				
備考(注4)									

(注1) 区分I-1の標準事業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5	
事業名	No	3	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 64,675千円		
	病床機能分化・連携促進調査事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を迎えるに当たり、必要な医療機能がバランスよく提供される体制を構築する必要があるため、医療機関に対して、今後不足が見込まれる病床機能への転換を促進する必要がある。						
	アウトカム指標	病床機能報告等における各医療機関の選択としての、2025年まで地域医療構想上で必要となる回復期病床数の達成:2,755床(仙南362床, 仙台1,506床, 大・栗343床, 石・登・気544床)(R1) →3,838床(仙南393床, 仙台2,304床, 大・栗452床, 石・登・気690床)(R3)					
事業の内容	各種調査分析等必要な支援を行うことにより、地域医療構想調整会議における議論及び、各医療機関による病床の機能分化・連携に向けた具体的な検討を促進。						
アウトプット指標	・調整会議の場等で分析結果の提供を受けた病院(病床機能報告対象)の数: 112						
アウトカムとアウトプットの関連	分析結果の提供を受けた病院が、各種データ等を踏まえ、必要とされる病床機能に転換や事業規模の見直しが促進される。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	本事業は地域医療構想の実現に向けた医療機能の分化・連携を目的とし、地域医療構想に沿った再編統合等プランの提案と実現に向けた支援を業務内容とする。 地域医療構想が想定する当面の期限である2025年に向け、医療機能の分化・連携を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		64,675			(国費)
	基金	国(A)		(千円)	における 公民の別 (注2)	民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			(千円)
		計(A+B)		(千円)			41,728
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注3)	(千円)	41,728	
備考(注4)							

(注1) 区分I-1の標準事業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業				標準事業例		
事業名	No	4	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 155,952千円		
	単独支援給付金支給事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県内の医療機関						
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ, 今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め, 地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要						
	アウトカム指標	令和3年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 高度急性期病床 0床→0床 急性期病床 187床→100床 回復期病床 99床→99床 慢性期病床 0床→0床					
事業の内容	医療機関が, 地域の関係者間の合意の上, 地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い, 減少する病床数に応じた給付金を支給する。						
アウトプット指標	対象となる医療機関数 3医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより, 地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		(千円) 155,952	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 103,512
		基金	国 (A)	(千円) 155,952		民	(千円) 52,440
		その他 (B)		(千円) 0			
備考 (注2)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	-			
事業名	No	5	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 15,000 千円				
	在宅医療推進設備整備事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう在宅医療提供体制整備事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。								
	アウトカム指標	在宅死亡率：21.3% (R1) →23.0% (R3)							
事業の内容	訪問診療・往診に要する医療機器の整備等、在宅医療提供体制の整備に要する経費を支援する。								
アウトプット指標	・訪問診療等で必要な医療機器等の整備 : 15 医療機関								
アウトカムとアウトプットの関連	往診・訪問診療を行う医療機関に対する支援を行うことで、在宅医療に取り組む医療機関の確保と在宅医療の効率的・安定的な提供体制を整備する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
			7,500						
			5,000						
			2,500						
			7,500						
			7,500						
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	7		
事業名	No	6	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 22,272 千円			
	在宅医療連携拠点整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県ほか							
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう在宅医療連携拠点整備事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。							
	アウトカム指標	在宅療養支援病院, 在宅療養支援診療所(有床)数: 40 か所 (R2)→48 か所 (R3)						
事業の内容	在宅医療を行う医師のバックアップ体制や、広域的な連携体制の構築に関する施策の検討・運営経費を支援する。							
アウトプット指標	・バックアップ体制の構築に向けた検討会: 4回							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療を行う医師のバックアップ体制や、広域的な連携体制の構築を図ることで、在宅医療に取り組む医療機関の確保と在宅医療の効率的・安定的な提供体制を整備する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		14,848
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	9	
事業名	No	7	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,890 千円		
	在宅医療推進協議会設置・運営事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県ほか						
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう在宅医療推進協議会設置・運営事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。						
	アウトカム指標	在宅療養支援病院,在宅療養支援診療所(有床)数:40か所(R2)→48か所(R3)					
事業の内容	在宅医療・介護の連携を図るため、地域包括ケアの担い手が地域課題の検討や研修を行う機会を設定する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・検討・研修会:3回 ・在宅医療推進検討会:2回 						
アウトカムとアウトプットの関連	県全体～各地域の単位で在宅医療に係る取り組みについて協議の場の提供や検討会を行うことで、在宅医療に取り組む医療機関の確保と在宅医療の効率的・安定的な提供体制を整備する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)	
		国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			5,238
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10		
事業名	No	8	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,920 千円			
	在宅医療人材育成事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、在宅医療・多職種人材育成研修事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。							
	アウトカム指標	在宅療養支援病院,在宅療養支援診療所(有床)数:40か所(R2)→48か所(R3)						
事業の内容	在宅医療従事者の知識向上等を図るための研修会の開催							
アウトプット指標	・在宅医療対応力向上研修:2回							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療従事者の知識・技能習得により、在宅医療の提供体制強化が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		5,280
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	9, 12		
事業名	No	9	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 12, 242 千円			
	訪問看護推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、訪問看護推進事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。							
	アウトカム指標	訪問看護ステーション従事者数： 仙南 31人 (H29) →48.3人 (R3) 仙台 723人 (H29) →665.0人 (R3) 大崎・栗原 103人 (H29) →96.9人 (R3) 石巻・登米・気仙沼 142人 (H29) →147.9人 (R3)						
事業の内容	訪問看護の充実を目的とした①訪問看護推進協議会の開催、②訪問看護と医療機関看護師の資質向上のための相互研修会の開催、③訪問看護の役割の普及啓発(講演会等)、④訪問看護師育成支援研修の実施、⑤新卒・新人訪問看護師育成プログラムの普及推進、⑥訪問看護コールセンター、⑦訪問看護ステーション等巡回相談							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護推進協議会の開催：2回 ・訪問看護師及び医療機関看護師の相互研修の開催：4日間(受講者：30人) ・訪問看護の役割の普及啓発(講演会等)：1回(受講者：150人) 							
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護に携わる看護師等の資質の向上、訪問看護師と医療機関や地域の在宅介護サービス等との連携の強化により訪問看護の充実を図り、在宅医療の提供体制強化につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		12,242		16		
		基金	国(A)	(千円)		8,161	8,145	
			都道府県(B)	(千円)				4,081
			計(A+B)	(千円)				12,242
その他(C)	(千円)	0	うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)	8,145			
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12		
事業名	No	10	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,494 千円			
	看護師特定行為研修支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、特定行為研修修了看護師を計画的に養成し、在宅医療の質の向上及び在宅医療に係る提供体制の強化が必要。							
	アウトカム指標	特定行為研修修了者数：27人（R1）→37人（R3）						
事業の内容	県内の特定行為研修修了者を確保を図るため、特定行為研修に看護師を派遣する医療機関等に対し、派遣に伴う経費の補助をする。							
アウトプット指標	・県内研修受講者の確保 10人							
アウトカムとアウトプットの関連	病院医師の業務負担軽減。地域医療チームの連携を推進し、効率的な地域医療支援システムの構築を在宅医療提供体制の強化につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		3,498
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		5,247	(千円)	
		10,494						
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	12	
事業名	No	11	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,120 千円		
	訪問看護提供体制整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、訪問看護提供体制整備事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。						
アウトカム指標	訪問看護ステーション従事者数： 仙南 31人(H29)→48.3人(R3) 仙台 723人(H29)→665人(R3) 大崎・栗原 103人(H29)→96.9人(R3) 石巻・登米・気仙沼 142人(H29)→147.9人(R3)						
事業の内容	訪問看護師の増加・質の向上を図ることを目的に、新たに看護師を雇用又は配置した訪問看護ステーションを支援する。						
アウトプット指標	・新たに看護師を雇用又は配置する訪問看護師数：10人						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護に携わる看護師の増加及び資質の向上により訪問看護の充実を図り、在宅医療の提供体制強化につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
		その他 (C)		(千円)			民 (千円)
			0	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	19			
事業名	No	12	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,500 千円				
	在宅歯科医療推進設備整備事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、在宅歯科医療推進設備整備事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。								
	アウトカム指標	在宅療養支援歯科診療所等本事業の補助対象要件となる施設基準に係る届出を東北厚生局に提出している病院・歯科診療所の数：145 か所 (R2) → 146 か所 (R3)							
事業の内容	在宅歯科医療を推進するための設備整備を支援する。								
アウトプット指標	・訪問歯科診療等で必要な携帯用歯科診療ユニット等の整備：9 医療機関								
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療を提供する医療機関を支援することにより、在宅歯科医療の提供体制強化につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		13,500					
		基金	国 (A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	6,750		(千円)				
			6,750						
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	16		
事業名	No	13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,700 千円			
	在宅歯科医療連携室整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科医療の相談窓口の設置することにより、在宅歯科診療等に係る相談体制の充実を図るとともに、人材育成研修会等の実施等により、県内における障害児・者歯科保健体制の拡充を図る。							
	アウトカム指標	在宅療養支援歯科診療所数：101か所（R3.2.1現在）→105か所（R3）						
事業の内容	在宅歯科医療の相談窓口を設置することにより、在宅歯科診療等に係る相談体制の充実を図るとともに、県内における障害児・者歯科保健体制の拡充を図る。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 在宅歯科医療を希望する者からの相談受付件数：150件 在宅医療・口腔ケア医療機関の紹介件数：100件 在宅歯科診療機器の貸出件数：20件 							
アウトカムとアウトプットの関連	住民や在宅歯科医療を受ける者や家族等からの在宅歯科保健等に関する相談やニーズに応じ、医科等の他分野とも連携できる体制が整備され、在宅歯科医療の提供体制強化につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		14,700			民	(千円)
	基金	国(A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)
		都道府県(B)		(千円)				8,133
		計(A+B)		(千円)			4,067	
その他(C)		(千円)	12,200	4,800				
				2,500				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8		
事業名	No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 113,222 千円			
	在宅患者入院受入体制事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県病院協会							
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、在宅患者入院受入体制事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。							
	アウトカム指標	在宅療養支援病院,在宅療養支援診療所(有床)数:40か所(R2)→48か所(R3)						
事業の内容	在宅患者・介護施設入居者の急変時に速やかに対応するため、医療圏単位で病院による輪番体制を構築し、空床及び体制確保に要する経費を支援する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 当番病院(日中):12病院 当番病院(夜間):9病院 							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅療養者の急変時の受入医療機関を確保することで、入院患者が安心して在宅に移行できる環境を整備し、在宅医療の提供体制を強化する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	
				113,222		民	(千円)	
		基金	国(A)				(千円)	75,481
			都道府県(B)				(千円)	37,741
			計(A+B)				(千円)	113,222
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)			
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10		
事業名	No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,532 千円			
	医療機関における在宅への移行を支援する看護職育成研修事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県看護協会							
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる回復期・慢性期病床や在宅医療に対応するため、医療機関における在宅移行を支援できる看護職の確保・養成が必要。							
	アウトカム指標	在宅死亡率：21.6% (H30) →23.0% (R3)						
事業の内容	医療機関における在宅への移行を支援できる看護職の育成							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修回数：1回 ・研修受講者：30人 							
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関における在宅移行を支援できる看護職の確保・養成を行うことで、医療機関や地域の在宅介護サービス等との連携が強化され、在宅医療の提供体制強化につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			511		1,021
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0		(千円)
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	17	
事業名	No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,790 千円		
	在宅および障がい児・者歯科医療連携室推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,大崎・栗原圏						
事業の実施主体	宮城県歯科医師会						
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、在宅及び障害児・者歯科医療連携室整備推進事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。						
	アウトカム指標	在宅療養支援歯科診療所数：101 か所 (R3.2.1 現在) →105 か所 (R3)					
事業の内容	みやぎ訪問歯科・救急ステーションの地域連携機能の更なる拡充, 障害児・者及び要介護者の歯科保健医療の相談窓口機能の付加を図るもの。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門的口腔ケア対応件数：500 件 ・ 在宅歯科医療及び障がい児・者歯科医療連携室運営委員会：1 回 ・ 在宅歯科医療及び障がい児・者歯科医療連携室間の相互連携会議：1 回 						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催や専門的口腔ケア対応を通して要介護高齢者や障がい児(者)の歯科保健, 医療, 介護の流れが明確になり, 県民が, 障がいや要介護状態にあっても安心して安全な療養を受けることができる環境の整備が進む。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		3,790			民
	基金	国 (A)	(千円)	1,684			
		都道府県 (B)	(千円)	842			
		計 (A+B)	(千円)	2,526			
その他 (C)	(千円)	1,264					
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10		
事業名	No	17	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,662千円			
	地域包括ケアシステムにおいて活躍できる薬剤師の育成							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏							
事業の実施主体	仙台市薬剤師会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	感染症対策に関し真偽不明な情報が溢れており、また、地域では長期外出等自粛によるうつ、認知症の悪化といった健康被害が見られるため地域包括ケアシステムを強化し、在宅訪問時等に適切な情報発信及び薬学的指導を行っていくことが必要であること。							
	アウトカム指標	在宅患者訪問薬剤管理指導料届出件数：856件（R2）→865件（R3）						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種（感染症、うつ病、フレイル、認知症）対応薬剤師を育成し、それらの対応薬剤師が在宅訪問時及び薬局での活動を展開する。なお、育成研修においては、在宅医療業務の質の向上を図る内容を含めるものとする。 地域包括支援センター、仙台市医師会、仙台歯科医師会との連携を強化し、在宅訪問時、更には地域、学校における環境衛生の向上を図り感染症予防に寄与する。 仙台市薬剤師会で指定している、住民一人ひとりの健康管理の充実と健やかな生活をサポートする地域密着型薬局「ハートヘルスプラザ」を拠点とし各種対応薬剤師が啓発活動を行う。 							
アウトプット指標	各種対応薬剤師の育成：各30人 認知症見守りネットワークへの登録者数の増加：300人 地域密着型薬局（ハートヘルスプラザ）の拡大：300店							
アウトカムとアウトプットの関連	薬剤師の資質の向上及び様々な機会を捉えた情報発信により、薬局機能の強化及び在宅患者を含めた地域住民の意識向上につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		739
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)		554	(千円)	
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	11
事業名	No	18	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 525 千円	
	地域医療計画推進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、第7次宮城県地域医療計画の各取組を推進し、在宅医療を支える体制整備が必要。					
	アウトカム指標	「かかりつけ医」がいると答えた県民の割合（県民意識調査）：65.6%（R1）→70.0%（R3）				
事業の内容	第7次宮城県地域医療計画の各取組を推進するため、かかりつけ医の普及促進等について、県民に周知する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> パンフレットの配布：3,000部 ポスターの配布：3,000部 					
アウトカムとアウトプットの関連	県民への普及啓発を行うことで、意識の向上を図り、「かかりつけ医」を持つ県民の増加につなげていく。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 525	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 350
	基金	国(A)	(千円) 350		民	(千円)
		都道府県(B)	(千円) 175			
		計(A+B)	(千円) 525			
		その他(C)	(千円) 0			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	22	
事業名	No	19	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,570 千円		
	認定薬局等の整備促進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療への対応等とおし地域医療に貢献していく地域連携薬局及びがん治療において高度な薬学管理を行っていく専門医療機関連携薬局の認定制度が、令和3年8月1日より新設されることに伴い、県内の体制を整備するため、薬剤師の養成と資質の向上が必要。						
	アウトカム指標	地域連携薬局件数：0件(R2)→94件(R3) 専門医療機関連携薬局件数：0件(R2)→1件(R3)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・多職種（医師，薬剤師，看護師，介護士，医療ソーシャルワーカー等）医療従事者を構成員とするワーキンググループを設置し，地域における課題の分析及び事業の検証等を行う。 ・地域連携薬局等で勤務する薬剤師を，計画的かつ継続的に養成するための医療機関間（薬局を含む）との連携強化に関する研修会（医療連携研修会）を開催する。 						
アウトプット指標	ワーキンググループの開催：3回 医療連携研修会の開催：2回（参加人数200人）						
アウトカムとアウトプットの関連	地域の実情を踏まえた上で，地域医療に参画する薬剤師を養成することによって，地域連携薬局等を継続的・安定的に認定できる体制の構築を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 47	
		(A+B+C)		3,570			
		基金	国(A)				(千円) 2,380
			都道府県(B)				(千円) 1,190
			計(A+B)				(千円) 3,570
その他(C)		(千円) 0	民 (千円) 2,333 うち受託事業等 (再掲)(注2)				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	31			
事業名	No	20	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,653 千円				
	医科歯科連携事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏								
事業の実施主体	宮城県歯科医師会								
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医師不足の改善、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要である。								
	アウトカム指標	がんの年齢調整死亡率（人口10万対）：70.1%（R1）→70.0%（R3）							
事業の内容	がん診療連携拠点病院等の患者・糖尿病患者に対する医科歯科連携推進のための各種事業（周術期口腔機能管理の推進及び人材養成のための研修、退院時に調整を行うコーディネーターの養成・派遣）の実施。								
アウトプット指標	・がん診療連携拠点病院等の患者・糖尿病患者に対する医科歯科連携に係る研修の実施：12回（参加人数400人）								
アウトカムとアウトプットの関連	周術期口腔機能管理の実施体制強化により、口腔内からの全身麻酔時のリスク軽減、手術後の誤嚥性肺炎の減少、入院期間の短縮、放射線や化学療法による口内炎等の発症の軽減が図られ、がん・糖尿病患者に対する医療を効率的に提供することができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		3,653			民	(千円)	
	基金	国(A)		(千円)		1,623		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		都道府県(B)		(千円)		812			1,623
		計(A+B)		(千円)		2,435	(千円)		
その他(C)		(千円)	1,218	(千円)					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	54
事業名	No	21	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	入退院センターと後方支援機関への患者搬送体制の整備				24,336 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	東北大学病院					
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医師不足の改善、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要である。					
	アウトカム指標	入院調整件数 8,718 件 (H30) →9,800 件 (R3)				
事業の内容	看護師やMSWによる入院前の患者スクリーニング・情報収集による治療準備の円滑化, 受入体制の調整, 退院後の療養の場の確保等入退院業務の一元化や後方支援医療機関との連携強化を図るとともに、後方支援医療機関への患者搬送業務を外部に委託することにより、患者転院・搬送に要する業務の効率化及び医師の負担軽減に資するもの。					
アウトプット指標	後方支援医療機関への搬送件数：713 件					
アウトカムとアウトプットの関連	後方支援医療機関への搬送体制を整備することで、入退院業務の一元化による効率化や後方支援病院との連携強化が図られ、不安定な状態を脱した患者の円滑な後方搬送が可能となり、医師の負担軽減が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		24,336		10,816
	基金	国 (A)	(千円)	10,816	民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)	5,408		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		計 (A+B)	(千円)	16,224		
その他 (C)	(千円)	8,112				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26				
事業名	No	22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 189,000 千円					
	医療従事者育成事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏									
事業の実施主体	宮城県									
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	被災地の医師不足と、今後増加する医療需要に対応するため、医療従事者育成事業を実施することで、医師不足及び地域偏在の解消が必要。									
	アウトカム指標	医師数(人口10万対):250.1人(H30)→258.8人(R3)※参考(H30全国平均):258.8人 医療従事者の偏在の改善(人口10万人対の医師数の比):仙台市:仙台市以外=2.11:1(H30)→2.09:1(R3) 県内の医師少数区域への配置,派遣医師数:11人(H30)→12人(R3)								
事業の内容	医師確保の困難な地域等に対して医師派遣等を行うための体制整備とネットワーク構築に対する支援を行う。									
アウトプット指標	・配置,派遣医師数:28人 ・派遣先医療機関数:4医療機関									
アウトカムとアウトプットの関連	県全体としての医療人材の派遣を通して,医師偏在の解消を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)			
				189,000			民	(千円)		
		基金	国(A)						(千円)	うち受託事業等(再掲)(注2)
									84,000	
			都道府県(B)						(千円)	
		42,000	84,000							
計(A+B)		(千円)	126,000							
その他(C)		(千円)	63,000							
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36			
事業名	No	23	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,454 千円				
	看護職員等育成支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏								
事業の実施主体	宮城県看護協会								
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、看護職員等育成支援事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。								
	アウトカム指標	看護師数(人口10万対):867.3人(H30)→963.8人(R3) ※参考(H30全国平均):963.8人							
事業の内容	看護職員の確保、質の向上及び医療関係施設との連携強化を目的とした研修の実施を支援する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 対象医療機関:1,500医療機関 研修:17回(のべ650人受講) 								
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員の確保、質の向上及び医療関係施設との連携強化を目的とした研修の実施を支援することで、看護職員の離職防止・定着促進を図り、看護職員の増加につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		5,454					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		3,636
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
			0						
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25	
事業名	No	24	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 95,185 千円		
	医師育成機構運営事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医師育成機構を運営することで、医師不足、地域や診療科による医師偏在の解消が必要。						
	アウトカム指標	<p>医師数（人口10万対）：250.1人（H30）→258.8人（R3）※参考（H30 全国平均）：258.8人</p> <p>医療従事者の偏在の改善（人口10万人対の医師数の比）：仙台市：仙台市以外＝2.11:1（H30）→2.09:1（R3）</p> <p>自治体病院等（県立病院を除く）への3年目以上医師配置数：71人（R3）→72人（R4）</p>					
事業の内容	<p>宮城県医師育成機構を運営し、臨床研修体制の強化や医学生支援等を通じ医師の育成を図るとともに、他県からの医師招へい活動を実施するほか、各医師のキャリア形成支援等、幅広い取組を通じて魅力ある医療環境を構築する。</p> <p>また、実践的な研修体制の充実による医療人材の育成・定着を図るため、東北大学の共同利用型研修施設の運営に係る支援を実施する。</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度から新たに本県で研修を開始する研修医数：170人 自治体病院等（県立病院を除く）への医師配置数：115人 医療従事者を対象とした技術講習会：500人（25回／年） 						
アウトカムとアウトプットの関連	県全体としての医師定着を通して、医師不足の解消を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	（千円）	
				95,185		43,956	
	基金	国（A）		（千円）		民	（千円）
		都道府県（B）		（千円）			4,366
		計（A+B）		（千円）			うち受託事業等（再掲）（注2）
その他（C）		（千円）	22,701			（千円）	
備考（注3）							

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名	No	25	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 158,524 千円		
	周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	周産期医療従事者が著しく不足しており、地域においては産科医療資源の集約化でさえも困難な状況であることから、周産期医療従事者の確保が必要。						
	アウトカム指標	周産期母子医療センター及び病院勤務産婦人科医師1人当たりの分娩取扱数：90.0件（R1）→90.0件（R3）（現状維持）					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療の体制整備に必要となる産科医の確保に関する施策（業務負担軽減）を実施するとともに、一次施設から高次医療施設への連携機能を強化するための研修等の実施。 ・産科・産婦人科医師等の定着を図るため、産科医等に対して分娩手当等を支給する医療機関を支援。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・分娩手当支給者数：271人（施設数：23医療機関） ・医師等の医療業務補助者の追加配置：10人（各施設1名） 						
アウトカムとアウトプットの関連	産科医・産婦人科医の処遇改善及び産婦人科を希望する医師の育成を通して、県内で従事する産科医・産婦人科医師数の増加を図る。 不足する周産期医療機能を充足することで、地域における周産期医療従者の確保及び育成を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		158,524		10,181	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			36,084
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	89,127			(千円)	
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	30			
事業名	No	26	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,793 千円				
	救急医療専門領域研修事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、救急医療専門領域研修事業を実施、救急医療に従事する医師の確保・養成が必要。								
	アウトカム指標	救急要請（覚知）から救急医療機関への搬送までに要した平均時間：41.7分（R1）→39.5分（R3） ※参考（R1 全国平均）：39.5分 救急科専門医数（人口10万対）：3.1人（H30）→3.7人（R3） ※参考（H30 全国平均）：3.7人							
事業の内容	二次救急医療機関において救急医療に従事する医師を対象として、外傷等への対応力を高める研修を実施し、二次救急医療機関の受入体制の強化を図るもの。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・外傷に係る専門領域研修の実施：1回（累計受講者数：420人） ・小児救急に係る専門領域研修の実施：1回（累計受講者数：77人） 								
アウトカムとアウトプットの関連	研修を通じたチーム医療体制を確保することにより、地域の二次救急医療機関等における受入体制の強化につなげる。また、三次救急医療機関の負担軽減を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,793	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国(A)					(千円) 1,195	民
	都道府県 (B)		(千円) 598	うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)			
	計(A+B)		(千円) 1,793				(千円) 1,195		
	その他(C)		(千円) 0						
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35, 36, 38			
事業名	No	27	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,336千円				
	助産師人材確保・養成事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、助産師人材確保・養成事業を実施し、助産師不足、地域や就業施設による助産師の偏在解消及び資質向上が必要。								
	アウトカム指標	助産師数(人口10万対): 31.4人(H30)→31.4人(R3)(現状維持) 新人看護職員離職率: 7.6%(R1)→7.5%(R3)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新人助産師を対象とした多施設合同研修の開催 ・助産師の助産実践能力の維持向上を目的とした研修の開催 ・助産師の人材交流に伴い発生する経費の支援 								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・新人助産師合同研修の開催: 1回6時間程度を4回(各20人) ・助産実践能力の維持向上を目的とした研修の開催: 2回(のべ50人) ・助産師出向: 1件 								
アウトカムとアウトプットの関連	就業する新人助産師が必要な研修を受講できる環境を整備し、基本的な能力を向上させる。助産師の助産実践能力の維持向上、施設間交流から助産師の離職防止・定着促進を図り、助産師の増加につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		6,336			民	(千円)	
		基金	国(A)					(千円)	2,845
			都道府県(B)					(千円)	1,422
			計(A+B)					(千円)	4,267
その他(C)		(千円)	2,069	うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)	2,845			
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32		
事業名	No	28	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 49,588 千円			
	女性医師等就労支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、女性医師等就労支援事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消が必要。							
	アウトカム指標	医師数(人口10万対):250.1人(H30)→258.8人(R3)※参考(H30全国平均):258.8人						
事業の内容	女性医師が働きやすい職場環境を整備し、就労環境の改善及び離職防止を図るため、女性医師が当直・休日勤務を免除された際の人件費支援や復職研修受入を行っている医療機関への人件費支援を行う。							
アウトプット指標	・支援実施医療機関数:4医療機関							
アウトカムとアウトプットの関連	妊娠・出産・育児の期間を通じて仕事を継続できる働きやすい職場環境を整備することで女性医師の離職防止・再就職支援を図り、就業医師数の増加につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	
				49,588			民	(千円)
	基金	国(A)		(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)		(千円)
		都道府県(B)		(千円)				16,530
		計(A+B)		(千円)			24,794	
その他(C)		(千円)	24,794	(千円)				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39
事業名	No	29	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,664 千円	
	専任教員養成講習会事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、専任教員養成講習会事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。					
アウトカム指標	看護師数(人口10万対):867.3人(H30)→963.8人(R3) ※参考(H30全国平均):963.8人					
事業の内容	令和3年度に本県で実施予定の専任教員養成講習会の準備を実施するとともに、他県等が実施する専任教員養成講習会の受講費用等を補助する。					
アウトプット指標	講習会受講者数:30人					
アウトカムとアウトプットの関連	専任教員の増加により看護師等養成が安定化することで看護教育の充実を図り、安定的な看護職員養成・確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,664	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 9,776		民	(千円) 9,776
		都道府県(B)	(千円) 4,888			
		計(A+B)	(千円) 14,664			
		その他(C)	(千円) 0			(千円)
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39	
事業名	No	30	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 28,035 千円		
	看護師等養成所運営費補助						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、看護師等養成所運営事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。						
	アウトカム指標	看護師数(人口10万対):867.3人(H30)→963.8人(R3) ※参考(H30全国平均):963.8人					
事業の内容	看護職員の安定確保を図るため、看護師免許等の受験資格を付与される養成所に対する運営費を支援する。						
アウトプット指標	・対象施設:14施設						
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営を安定化することで看護教育の充実を図り、安定的な看護職員の確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		28,035			
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			18,690
		計(A+B)		(千円)			9,345
その他(C)		(千円)	28,035	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
			0				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38		
事業名	No	31	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,386 千円			
	潜在看護師等人材確保促進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、潜在看護師等人材確保促進事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。							
	アウトカム指標	看護師数(人口10万対):867.3人(H30)→963.8人(R3) ※参考(H30全国平均):963.8人						
事業の内容	離職した潜在看護職員に対する再就業に向けた支援や、多様な就業形態導入を支援する。							
アウトプット指標	・ナースセンターにおける普及相談員の配置:4人							
アウトカムとアウトプットの関連	離職した看護職員を潜在化させることのない体制を整備することで、就業する看護職員の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		17,386			11,590	
		基金	国(A)					(千円)
			都道府県(B)					(千円)
			計(A+B)					(千円)
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38	
事業名	No	32	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,162 千円		
	認定看護師課程等派遣助成事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、認定看護師課程等派遣助成事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。						
	アウトカム指標	看護師数(人口10万対):867.3人(H30)→963.8人(R3) 認定看護師数:350人(R2)→370人(R3)					
事業の内容	県内の医療機関が、所属する看護師等を認定看護師課程に派遣する際に負担する受講料及び旅費を対象に支援を行い、認定看護師の資格取得を促進するもの。						
アウトプット指標	・認定看護師の資格を取得する看護師:22人						
アウトカムとアウトプットの関連	認定看護師の資格取得を目指し、認定看護師課程に看護師を派遣する医療機関を支援することで、看護職員の職務意欲を向上させ、離職防止・定着促進を図ることで看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		9,162			2,779
	基金	国(A)	(千円)	3,054	民	(千円)	
		都道府県(B)	(千円)	1,527		275	
		計(A+B)	(千円)	4,581		うち受託事業等 (再掲)(注2)	
	その他(C)	(千円)	4,581		(千円)		
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35, 45			
事業名	No	33	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 15, 184 千円				
	新人看護職員研修事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、新人看護職員研修事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。								
	アウトカム指標	看護師数(人口10万対): 867.3人(H30) → 963.8人(R3) 新人看護職員離職率: 7.6%(R1) → 7.5%(R3)							
事業の内容	新人看護職員を対象に、「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修を行うことで、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修実施病院等: 15施設・参加人数: 108人 ・研修責任者研修実施回数: 6回(対象人数: 300人, 各回50人程度定員) ・新人看護職員合同研修実施回数: 2回(参加人数60人, 各回30人程度定員) 								
アウトカムとアウトプットの関連	就業する新人看護職員が必要な研修を受講できる環境を整備し、基本的な能力を向上させることで、看護職員の離職防止・定着促進を図り、看護職員の増加につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				15, 184			1, 406		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			4, 983
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	5, 601	2, 654					
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	40					
事業名	No	34	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,126 千円						
	看護職員県内定着促進事業										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏										
事業の実施主体	宮城県										
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、看護職員県内定着促進事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。										
	アウトカム指標	看護師数(人口10万対):867.3人(H30)→963.8人(R3) ※参考(H30全国平均):963.8人									
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 看護学生・未就業看護師等病院就職ガイダンスの開催 特定地域看護師確保推進事業の実施 看護職員確保等検討会の開催 										
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ガイダンスの開催回数:1回(参加者数:100人) 特定地域看護師確保推進事業の開催:2回 看護職員確保等検討会の開催回数:2回 										
アウトカムとアウトプットの関連	就職ガイダンスの開催等により、県内で就業する看護職員の確保を図り、看護師数の増加につなげる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		1,126			751	(千円)			
		基金	国(A)					(千円)	751	(千円)	
			都道府県(B)					(千円)		751	(千円)
			計(A+B)					(千円)		1,126	うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)							
備考(注3)											

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49, 50	
事業名	No	35	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 55,866 千円		
	勤務環境改善事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、勤務環境改善事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。						
	アウトカム指標	勤務環境改善に関する相談件数：18件 (R2) →30件 (R3) 看護師数 (人口10万対)：867.3人 (H30) →963.8人 (R3) ※参考 (H30 全国平均)：963.8人 医師数 (人口10万対)：250.1人 (H30) →258.8人 (R3) ※参考 (H30 全国平均)：258.8人					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療業務補助者を配置する医療機関への支援 勤務環境改善支援センターの運営 						
アウトプット指標	・支援対象となる医療業務補助者の配置：90人						
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善支援センターの設置及び医療業務補助者の配置支援により医療機関における勤務環境改善が進み、医師や看護師等の医療従事者の負担軽減・定着が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		55,866		2,139	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			22,690
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	18,622	(千円)			
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50		
事業名	No	36	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 117,186 千円			
	病院内保育所運営事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、院内保育所運営事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。							
	アウトカム指標	看護師数(人口10万対):867.3人(H30)→963.8人(R3)						
事業の内容	医療従事者の離職防止及び再就業の促進を図るため、保育施設の運営を支援する。							
アウトプット指標	・対象施設数:27施設							
アウトカムとアウトプットの関連	院内保育所が運営されることで、子どもを持つ医療従事者が出産から育児の期間を通じて働きやすい勤務環境が提供され、離職防止や復職支援につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		117,186			民	(千円)
	基金	国(A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)
		都道府県(B)		(千円)				52,082
		計(A+B)		(千円)			78,124	
その他(C)		(千円)	39,062	(千円)				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	52, 53	
事業名	No	37	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 36,964千円		
	小児救急医療体制整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、小児救急医療体制整備事業を実施し、小児救急医療従事者の確保・養成が必要。						
	アウトカム指標	医師数(人口10万対):250.1人(H30)→258.8人(R2) ※参考(H30全国平均):258.8人 小児科医数(人口10万対):19.6人(H30)→21.8人(R2) ※参考(H30全国平均):21.8人					
事業の内容	小児救急医の負担軽減を図るため、市町村が実施する休日・夜間の小児救急医療体制整備に対する支援を行う。						
アウトプット指標	・実施市町村:1市						
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急医療体制の整備による小児救急医の負担軽減・離職防止を通して、医師数の増加につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)
				36,964			1,438
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			22,485
		計(A+B)		(千円)			35,885
その他(C)		(千円)	1,079	(千円)	22,485		
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	-	
事業名	No	38	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円		
	医学生交流支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙台圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医学生交流支援事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消が必要。						
アウトカム指標	<p>医師数（人口10万対）：250.1人（H30）→258.8人（R3） ※参考（H30 全国平均）：258.8人 医療従事者の偏在の改善（人口10万人対の医師数の比）：仙台市：仙台市以外＝2.11:1（H30）→2.09:1（R3） 東北医科薬科大学宮城枠参加者数：23人（R1）→30人（R3）</p>						
事業の内容	東北医科薬科大学医学部生の本県の地域医療に対する意識醸成・ネットワーク形成をはかり、県内定着を推進する。						
アウトプット指標	・講演会及びワークショップ：2回						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療従事者から医学部生への期待や本県の医療への貢献に向けた意識を醸成させることにより、キャリア形成に係る不安の解消とネットワーク形成により本県への医師定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		1,000		667	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)		(千円)			(千円)
その他(C)		(千円)	0				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	-		
事業名	No	39	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,336 千円			
	フライトドクター・ナース養成事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、フライトドクター・ナース養成事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。							
	アウトカム指標	ドクターヘリ要請回数：354回(R1)→365回(R3)						
事業の内容	ドクターヘリに搭乗する医師及び看護職員の養成を支援する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・フライトドクターとして養成した医師：13人 ・フライトナースとして養成した看護職員：14人 							
アウトカムとアウトプットの関連	ドクターヘリに搭乗する医師及び看護職員の養成を行うことで365日のドクターヘリ運航に対応できる体制を整備し、救急医療の量と質を担保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,336		593		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		297
			計(A+B)			(千円)		890
その他(C)		(千円)	446	(千円)				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	-		
事業名	No	40	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,500 千円			
	医師を志す高校生支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医師を志す高校生支援事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。							
	アウトカム指標	医師数（人口10万対）：250.1人（H30）→258.8人（R3）※参考（H30 全国平均）：258.8人 医療従事者の偏在の改善（人口10万人対の医師数の比）：仙台市：仙台市以外=2.11:1（H30）→2.09:1（R3） 大学医学部医学科への進学者のうち当事業の参加割合：60.2%（R1）→65.0%（R3）						
事業の内容	医師不足解消のため、医学部入学に対応した志の育成、学力向上に向けた事業を実施し、医師を志す人材の育成を図る。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部研究講座の開催：1回（受講者100人） ・医学部体験会の実施：1回（参加者100人） ・医師会講演会の実施：1回（参加者100人） ・病院見学会の実施：1回（参加者50人） ・合同学習合宿の開催：1回（受講者100人） ・医学特講ゼミの開催：3回（各回受講者100人） 							
アウトカムとアウトプットの関連	医学部入試に対応した的確な指導の展開及び宮城の医療に係る講演会の実施を通して、宮城の医師として活躍する志を持った生徒を育成し、本県における医師不足の解消を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		4,500			民	(千円)
	基金	国(A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)
		都道府県(B)		(千円)				3,000
		計(A+B)		(千円)			4,500	
その他(C)		(千円)	0	(千円)	3,000			
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名	No	41	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円		
	糖尿病対策に係る医療従事者養成事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、糖尿病対策に係る看護職員等の医療従事者養成事業を実施し、糖尿病対策に係る看護職員等の医療従事者の確保・養成が必要。						
	アウトカム指標	宮城県糖尿病療養指導士数：515人 (R2) → <u>543人</u> (R3) (※2023年までに600人目標)					
事業の内容	宮城県糖尿病療養指導士等の養成研修会の開催により、糖尿病対策にかかる看護職員等の医療従事者を確保する。 また、糖尿病対策に係る連携会議等を開催し、かかりつけ医と糖尿病専門医との連携強化により、糖尿病重症化予防対策にかかる質の高い看護職員等の医療従事者の確保を図る。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地区別研修会開催回数：各地区1回以上（原則、保健所単位）、全体1回 ・地区別連携会議開催回数：各地区1回以上（原則、保健所単位）、全体1回 						
アウトカムとアウトプットの関連	糖尿病罹患の早期でかかりつけ医と糖尿病専門医との連携体制を構築し、各地区において医師対象研修の実施や多職種連携を強化することで糖尿病腎症重症化予防を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円) 6,667		民	(千円) 6,667	
		都道府県 (B)	(千円) 3,333			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 10,000				
		その他 (C)	(千円) 0			(千円)	
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	-
事業名	No	42	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,724 千円	
	薬剤師確保対策事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、薬剤師確保対策事業を実施し、薬剤師不足、地域の偏在解消及び定着が必要。					
アウトカム指標	<p>薬剤師数（人口10万対）：235.5人(H30)→246.2人(R3) ※参考（H30 全国平均）：246.2人 薬局機能情報定期報告制度^{※1}により報告^{※2}のある県内に登録されている薬剤師数：2,823人(R2)→2,907人(R3) ※1 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第8条の2の規定に基づき、医療を受ける者が薬局の選択を適切に行うために必要な情報について、薬局開設者が県に報告する制度。 ※2 毎年1回、12月31日時点の情報を翌年の1月31日までに報告する。</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・薬学生に対する宮城県内での就業についての広報、地元薬剤師の活動紹介や体験実習 ・復職研修の実施や登録制度による就業マッチングによる未就業者の復職支援 ・小中高生を対象とした地元薬剤師の活動紹介や体験実習 ・就業中の薬剤師に対する研修を通じた資質向上及び定着促進 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・薬剤師過疎地域での薬局実習：6回（参加人数 12人） ・薬剤師過疎地域（被災地含む）修学ツアー：1回（参加人数 20人） ・薬局及び病院に勤務する薬剤師を対象とした講習会：2回（参加人数 40人） ・薬局に勤務する薬剤師に対する、病院での研修プログラムの実施：受講者 2人 					
アウトカムとアウトプットの関連	薬学生に対するアプローチや復職研修等の実施により県内で就業する薬剤師の確保を図り、薬剤師数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)
				11,724		452
	基金	国 (A)		(千円)		(千円)
				7,816		
		都道府県 (B)		(千円)		(千円)
				3,908		
		計 (A+B)		(千円)		
				11,724		

	その他（C）	（千円）			（千円）
		0			7,364
備考（注3）					

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	29		
事業名	No	43	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 78,610 千円			
	小児医療従事者確保・育成支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	東北大学病院							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、小児医療従事者確保・育成支援事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。							
	アウトカム指標	小児人口1万人当たりの小児科医師数：10.3人(H30)→10.4人(R3) 養成した新生児科指導医師数：5人(H30)→8人(R3)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東北大学病院に設置された新生児医療研修センターにおいて、新設の専門教育プログラム・コースに基づき新生児科指導医を養成する ・地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣 ・一般小児科医を対象とした小児救急疾患及び発達障害に係る研修会の開催 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣 600 回以上/年 ・小児救急医療及び発達障害に係る研修会の開催：34 回 							
アウトカムとアウトプットの関連	一般小児科医を対象とした各種研修を通して小児医療の質を確保するとともに、地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣により、県民が小児医療を受ける機会を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		78,610		34,937		
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)	
		都道府県(B)		(千円)			17,469	
		計(A+B)		(千円)			52,406	うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	26,204					
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28		
事業名	No	44	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 18,900 千円			
	救急科専門医養成・配置事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	東北大学病院							
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。							
	アウトカム指標	救急科専門医数（人口10万対）：3.1人（H30）→3.7人（R2） ※参考（H30 全国平均）：3.7人						
事業の内容	救急・集中治療に携わる若手医師の育成及び育成した医師の救命救急センターへの配置							
アウトプット指標	・育成した救急科専門医の県内病院への配置：13人							
アウトカムとアウトプットの関連	高度な救急・集中治療を実施することができる医師を育成・配置することによって、救急科専門医を継続的・安定的に供給できる体制の構築を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		18,900			8,400	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
			6,300					
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33			
事業名	No	45	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,819 千円				
	歯科技工士の総合的人材確保事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏								
事業の実施主体	宮城県歯科技工士会								
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、歯科技工士の総合的人材確保事業を実施し、歯科技工士の確保・養成が必要。								
	アウトカム指標	歯科技工士数(人口10万対):30.5人(H30)→32.0人(R3) 県内の29歳以下の歯科技工士の人数:80人(H30)→81人(R3)							
事業の内容	若手歯科技工士を対象とした基本的な歯科技工研修会等の開催								
アウトプット指標	若手歯科技工士を対象とした歯科技工研修会等の開催:14回(延べ165人)								
アウトカムとアウトプットの関連	講習の開催により歯科技工士の技能向上を図ることで、就業する歯科技工士数の増加につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		1,819			民	(千円)	
		基金	国(A)					(千円)	1,213
			都道府県(B)					(千円)	606
			計(A+B)					(千円)	1,819
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	33		
事業名	No	46	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,247 千円			
	歯科衛生士復職支援並びに離職防止事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県歯科医師会							
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、歯科衛生士復職支援事業を実施し、歯科衛生士の確保・養成が必要。							
	アウトカム指標	歯科衛生士数 (人口10万対) : 85.2人(H30)→104.9人(R3) ※参考 (H30 全国平均) : 104.9人 県内の50歳以上の歯科衛生士の人数 : 377人(H30)→377人以上(R3)						
事業の内容	・未就業の歯科衛生士に対する講習会・実習の開催 ・在職の歯科衛生士に対するセミナーの開催							
アウトプット指標	・未就業の歯科衛生士に対する講習会・実習 : 60人 ・在職の歯科衛生士に対するセミナー : 50人							
アウトカムとアウトプットの関連	復職研修等の実施により県内で就業する歯科衛生士の確保を図り、歯科衛生士数の増加につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		2,247			民	(千円)
	基金	国(A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)
		都道府県(B)		749				1,498
		計(A+B)		(千円)			2,247	
その他(C)		(千円)	0	(千円)				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	-				
事業名	No	47	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 360 千円					
	地域・大学連携による健康づくり対策促進事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏									
事業の実施主体	宮城県									
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、地域・大学連携による健康づくり対策促進事業を実施し、県民の健康課題解決を促進する人材育成が必要。									
	アウトカム指標	みやぎヘルスリーダー育成講座修了者数： 199人(R2)→319人(R3)								
事業の内容	大学の最新知見によるサポートを得ながら、県民の健康課題解決を促進する県内の健康づくりの中心となる保健師・看護師をはじめとした医療従事者の人材育成等を行う。									
アウトプット指標	みやぎヘルスリーダー育成講座の開催：2回									
アウトカムとアウトプットの関連	メタボリックシンドローム、脳血管疾患などの県民の健康課題の解決を効果的に進めるため、大学の知見を活用し生活習慣病予防対策及び重症化予防対策を中心となって促進する人材の育成により、本県における取組の拡充を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				360			240			
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				
			計 (A+B)			(千円)				
		360		(千円)						
その他 (C)		(千円)	0							
備考 (注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	40			
事業名	No	48	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,040 千円				
	看護学生修学資金貸付事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護職員の不足状況に対応するため、看護学生修学資金貸付事業を実施し、県内定着による看護職員等の確保、養成が必要。								
	アウトカム指標	看護師数(人口10万対):867.3人(H30)→963.8人(R3) 県内就業率:55.7%(R1)→56.0%(R3) (看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査)							
事業の内容	県内看護学生に対し、修学資金を貸し付けることにより、県内(仙台市を除く。)の病院や診療所等に勤務する看護職員の確保を図る。(旧国庫補助からの拡充分)								
アウトプット指標	・将来県内の医療施設等において看護職員の業務に従事しようとする看護学生:30人								
アウトカムとアウトプットの関連	県内の看護師等養成所に在学する看護学生に対して修学資金を貸し付けることにより、看護職員の県内定着率を高め、県内の医療機関等で業務に従事する看護職員の充足を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)		
				5,040		3,360	民	(千円)	
		基金	国(A)						(千円)
			都道府県(B)						(千円)
			計(A+B)						(千円)
		1,680	5,040	うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)				
その他(C)		(千円)	0						
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	40		
事業名	No	49	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 23,238 千円			
	特定地域看護師確保対策修学資金貸付事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,大崎・栗原圏 (看護師が特に不足している地域)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、特定地域看護師確保対策修学資金貸付事業を実施し、看護職員等の確保、養成が必要。							
	アウトカム指標	看護師数(人口10万対):867.3人(H30)→963.8人(R3) 県内就業率:55.7%(R1)→56.0%(R3)						
事業の内容	県内看護学生に対し、修学資金を貸し付けることにより、看護師が特に不足している地域の医療施設に看護師を確保し、地域偏在の解消を図る。							
アウトプット指標	・看護師が特に不足している地域において看護師の業務に従事しようとする看護学生:32人							
アウトカムとアウトプットの関連	看護師が特に不足している地域の医療施設において将来看護師として業務に従事しようとする看護学生に修学資金を貸し付けることで、特定の地域の看護師の確保を図り、地域偏在の解消につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		23,238			15,492	
		基金	国(A)	(千円)			民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)				
			計(A+B)	(千円)				
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
			0					
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25			
事業名	No	50	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,800 千円				
	東北大学地域枠対応医学生修学資金貸付事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医師の確保・養成、地域や診療科による医師の偏在解消必要。								
	アウトカム指標	医師数(人口10万対):250.1人(H30)→258.8人(R3) ※参考(H30全国平均):258.8人 自治体病院等(県立病院除く)への3年目以上医師配置数:71人(R3)→72人(R4)							
事業の内容	医学部の臨時定員増が令和元年度入学者で終了したが、地域の医師確保等の観点から令和2年度及び令和3年度も暫定的に現状の医学部定員を概ね維持することとされたことに伴い東北大学医学部の地域枠入学者に対する医学生修学資金貸付事業を実施。								
アウトプット指標	・医師少数区域等に就業する医師:6人								
アウトカムとアウトプットの関連	医師少数区域等に所在する地域の医療施設において将来医師として業務に従事しようとする医学生に修学資金を貸し付けることで、医師の確保を図り、地域偏在の解消につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		16,800			11,200		
		基金	国(A)			(千円)			
			都道府県(B)			(千円)		民	(千円)
			計(A+B)			(千円)			
		16,800				うち受託事業等 (再掲)(注2)			
		その他(C)		(千円)			(千円)		
				0					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25	
事業名	No	51	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 49,200 千円		
	医学生修学資金等貸付事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医師の確保・養成、地域や診療科による医師の偏在解消必要。						
	アウトカム指標	医師数(人口10万対):250.1人(H30)→258.8人(R3) ※参考(H30全国平均):258.8人 自治体病院等(県立病院除く)への3年目以上医師配置数:71人(R3)→72人(R4)					
事業の内容	大学医学部に一般枠で入学した学生のうち、卒業後に一定期間知事が指定する医療機関で勤務することに同意した者に修学資金の貸与を行うもの。						
アウトプット指標	・医師少数区域等に就業する医師:41人						
アウトカムとアウトプットの関連	医師少数区域等に所在する地域の医療施設において将来医師として業務に従事しようとする医学生に修学資金を貸し付けることで、医師の確保を図り、地域偏在の解消につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)
				49,200			32,800
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			
		計(A+B)		(千円)			
		49,200		うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)		
その他(C)		(千円)	0				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業				標準事業例	-	
事業名	No	52	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】	68,038 千円	
	地域医療勤務環境改善体制整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	2024年4月から医師に対する時間外労働の上限規制適用までの間に、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を強力的に進めていく必要がある。						
	アウトカム指標	医師数(人口10万対):250.1人(H30)→258.8人(R3) ※参考(H30全国平均):258.8人					
事業の内容	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関における医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組を支援。						
アウトプット指標	総合的な取組を実施する医療機関数:2医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	特に勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて、他職種も含めた医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取組により、医師の負担軽減・定着が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		68,038		44,070	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			0
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
	その他(C)		(千円)			1,932	
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業						
事業名	【No.1 (介護分)】 宮城県介護施設等整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 483,798 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)						
事業の実施主体	宮城県, 市町村						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて, 地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。						
	アウトカム指標						
事業の内容	新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から, 介護施設等への簡易陰圧装置の設置, ゾーニング環境等の整備, 多床室の個室化を行う。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 簡易陰圧装置の設置施設, 事業所数 ゾーニング環境整備を行った施設, 事業所数 多床室の個室化を行った定員数 						
アウトカムとアウトプットの関連							
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
		(千円)	国 (A)	都道府県 (B)	(千円)		
	介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	483,798	322,532	161,266	0		
	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 483,798	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)	
		基金	国 (A)		(千円) 322,532	民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
			都道府県 (B)		(千円) 161,266		
			計 (A+B)		(千円) 483,798		
その他 (C)	(千円) 0		322,532				
備考 (注5)							

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)								
事業名	【No.1 (介護分)】 介護人材確保推進事業 (介護人材確保対策連携強化事業<協議会運営等>)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,180 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	将来を見据えた介護人材の確保・養成・定着に取り組むためには、宮城県の介護業界全体として、関係する行政機関や職能団体、事業者団体の連携・協働の醸成の場を提供し、具体的な計画を立案することが必要である。								
	アウトカム指標：介護人材の確保・養成・定着に関する総合的な取組の推進								
事業の内容	行政や職能団体、事業者団体などで構成される協議会を設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組について検討する。								
アウトプット指標	介護人材確保協議会 3回開催								
アウトカムとアウトプットの関連	県内の関係団体が参集する協議会及び部会を適宜開催することにより、介護人材確保・養成・定着に向けての定期的な議論の機会を設け、計画的・総合的な人材確保事業の企画・実施を推進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
787		1,180			787				
787									
393									
1,180									
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業							
事業名	【No.2 (介護分)】 介護人材確保推進事業 (認証制度運営事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,931 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の育成や処遇改善に取り組む事業所の増加を図り, 入職希望者の事業所選定の不安を低減することにより, 介護事業所での新規さ入職者の増及び離職者の低減を図ることで, 不足する介護職員の増加に繋げることが求められている。							
	アウトカム指標: 人材育成に取り組む事業者のすそ野を広げることにより, 介護職員の入職率の増と, 離職率の低下を図る。							
事業の内容	「介護人材を育む取組宣言認証制度」を実施するにあたり, 制度を周知・運営する事務局を設置し, 事業所の認証手続き及び本事業の効果的な進め方を検討する委員会を引き続き設置する。							
アウトプット指標	認証事業所 (第1段階) 100 事業所 (第2段階) 30 事業所							
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の育成や処遇改善に取り組む事業所の増により, 離職率等の低下が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		9,954
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	9,954
		14,931						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護福祉士養成施設支援事業 (介護福祉士養成校における入学促進事業等支援)				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,560 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足が深刻な中、介護福祉士養成校の入学者数や定員充足率も低下傾向にあるため、介護福祉士養成校への入学促進に向けた若年層に対する普及啓発のための取組や、地域での介護のイメージアップに取り組む必要がある。							
	アウトカム指標：介護福祉士養成校定員充足率の上昇							
事業の内容	小・中・高生などの若年層及び地域住民に介護の仕事について親しみを持ってもらい、将来的な介護業界への就業を促進するためのPR事業を実施する。							
アウトプット指標	小中学校向けの研修やイベントの実施：5回 高校訪問：延べ200回，地域住民向けの講座：5回							
アウトカムとアウトプットの関連	小中学校での介護の魅力を伝える活動及び高校対象の入学促進活動，地域住民向け理解促進に向けた取組により，若年層に介護の仕事の魅力を伝え，将来的に介護福祉士を目指す学生の増加につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		12,373
			計 (A+B)			(千円)		6,187
		その他 (C)		(千円)		18,560		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			(千円)			(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業										
事業名	【No.4 (介護分)】 介護人材確保推進事業 (介護の魅力・イメージアップ普及事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,135千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)										
事業の実施主体	宮城県										
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	約4千人の介護人材不足が見込まれる令和7年に向け、介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図るため、人材の参入阻害要因となっているマイナスイメージの払拭及び介護のイメージアップに向けた取り組みを行う。										
	アウトカム指標：新たに介護分野に参入する層の拡大、介護職員の増加										
事業の内容	職場体験学習や介護イベント等の実施により、中高生や主婦等に対し介護の魅力に関する啓発を進める他、合同入職式等の実施により、新規入職者の意欲の向上を図る。										
アウトプット指標	職場体験の開催 (目標参加者60名)、介護関連イベントを開催する地域の介護事業所団体への支援、入職式及び交流会の開催										
アウトカムとアウトプットの関連	若年層や主婦層などに対し介護の魅力をアピールし、将来的な介護業界への参入促進を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)				(千円)				4,090
		その他 (C)		(千円)				3,090			
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No.5 (介護分)】 介護人材確保対策緊急アクションプラン事業 (介護イメージアップ事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 50,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	約4千人の介護人材不足が見込まれる令和7年に向け、介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図るため、介護のイメージアップに向けた取組を行い、人材の参入阻害要因となっているマイナスイメージを払拭する。								
	アウトカム指標： 介護職員の増加								
事業の内容	小中高生，主婦層，中高年齢者層など，幅広い世代を対象に介護のイメージアップのための情報発信や広報活動を行う。								
アウトプット指標	人気タレントを起用したPR動画・PRポスターの制作，動画・ポスターを活用した情報発信								
アウトカムとアウトプットの関連	小中高生，主婦層，中高年齢者層など幅広い世代に対し，介護の仕事の魅力をアピールし，将来的な介護業界への参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		33,333
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	33,333
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 ロ 地域の支え合い・助け合い活動継続のための事務 手続き等支援事業							
事業名	【No.6 (介護分)】 老人クラブ活動育成事業 (事務手続き等支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市除く), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・ 気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニー ズ	高齢者が地域において, 安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標: 老人クラブ会員の事務作業のサポート							
事業の内容	老人クラブ会員に対して事務作業をサポートすること							
アウトプット指標	老人クラブ会員の事務作業のサポート件数 878件							
アウトカムとアウトプット の関連	老人クラブ会員に対して事務作業をサポートすることで, 地域の 支え合い・助け合い活動の立ち上げや活動の継続・活性化を図る もの。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		2,500				
		基金	国(A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	1,667
			計(A+B)				(千円)	833
その他(C)		(千円)	2,500	うち受託事業等 (再掲)(注2)				
		(千円)		(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護職員初任者研修受講支援事業 (介護未経験者に対する研修支援)			【総事業費 (計画期間の総額)】 18,607 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護人材の需給推計によると、本県では令和7年時点で約4千人の需給ギャップが生じる見込である。そのため、本事業の活用により新たな人材の掘り起こしと育成・定着の促進を図る。								
	アウトカム指標：介護職員初任者研修等の受講を支援することによる、未経験者の掘り起こし								
事業の内容	無資格者を新たに雇用し、介護業務に従事させながら、雇用期間中の勤務の一部として介護業務に必要な介護職員初任者研修等を受講させ、介護業務に必要な知識・技術を習得させるために必要な研修期間の代替要員相当の経費を補助する。								
アウトプット指標	受講者数197人								
アウトカムとアウトプットの 関連	無資格者を雇用することで新たな人材を掘り起こし、介護職員初任者研修を受講させ知識や技術を習得させることにより人材の育成と定着を図り、介護人材の増加につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		(A+B+C)		18,607					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		12,405
			計(A+B)				(千円)		
18,607									
その他(C)		(千円)			(千円)				
1,373									
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.8 (介護分)】 元気高齢者等活躍支援事業 (地域人材を活用した介護助手導入促進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,483千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員が本来の専門的業務に従事できる環境を作る手段として有効な「介護助手」の雇用は、効果の大きさに比べ未だ浸透しているとは言い難い。当事業の周知により活用のすそ野を広げることで、介護現場における労働環境の整備・改善を推進することが必要である。							
	アウトカム指標：介護助手を導入・活用する事業所の増加							
事業の内容	介護事業所団体等が、高齢者や主婦など地域の多様な人材を「介護助手」として、直接介助以外の補助業務に従事させることで、専門職の働き方の工夫など介護事業所内の労働環境の改善を図る取組を補助する。							
アウトプット指標	介護助手の導入に関する介護事業所・求職者間マッチング会の開催：4回程度							
アウトカムとアウトプットの関連	介護助手という業態の浸透・活用機会の増加による、介護職員の負担軽減と定着率の向上							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)	13,655
			計 (A+B)				(千円)	6,828
		その他 (C)		(千円)			20,483	うち受託事業等 (再掲) (注2)
				(千円)			13,655	(千円)
		(千円)	13,655					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じた マッチング機能強化事業							
事業名	【No.9 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,651千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	約4千人の介護人材不足が見込まれる令和7年に向け、介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図るため、主婦層やリタイヤした高齢者などを含め、幅広く介護人材の確保を図る必要がある。							
	アウトカム指標：介護職員の増加							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県福祉人材センター等への求職者と求人事業所に対する、合同就職面談会の実施 ・キャリア支援専門員による相談、的確な求人情報の提供、入職後のフォローアップ相談の実施 ・事業所を対象に社会保険労務士や公認会計士等による経営・人事・労務管理等に関する指導、助言等 							
アウトプット指標	福祉・介護人材マッチング機能強化事業による就業者数 50人							
アウトカムとアウトプットの 関連	福祉・介護人材マッチング機能強化事業の実施により、介護人材と求人事業所を適切にマッチングさせることで、介護サービス従事者の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		18,651				
		基金	国(A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
		18,651		うち受託事業等 (再掲)(注2)				
その他(C)		(千円)		(千円)				
					12,434			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業 (イ・ロ)									
事業名	【No.10 (介護分)】 介護人材確保対策緊急アクションプラン事業 (外国人人材確保アクションプラン)				【総事業費 (計画期間の総額)】 75,733 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)									
事業の実施主体	宮城県									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	本県の令和7年度における介護人材の需給ギャップは4千人が見込まれることから, 本事業の活用により外国人の介護職参入を促進するもの。									
	アウトカム指標: 外国人介護人材の円滑な受入支援体制の構築。									
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 外国人介護人材に係る支援・相談窓口を設置し, 海外の関係機関と直接連携を行い, 現地留学生等に関する情報収集や受入介護施設等とのマッチング支援を行う。 県内介護施設へ就労予定の留学生等に対し, 学費等を給付する。 									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 支援・相談窓口の設置 留学生等の受け入れ 95名 									
アウトカムとアウトプットの関連	マッチング支援を通じて受け入れ施設の手続き的負担を軽減し, 留学生等への金銭的補助を通じて介護職への就職を促す。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	30,305	30,305	
			都道府県 (B)				(千円)			45,457
			計 (A+B)				(千円)			
		その他 (C)		(千円)			30,276	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
				18,263						
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 イ 福祉系高校修学資金貸付事業								
事業名	【No.11 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 23,100 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県社会福祉協議会								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代全てが後期高齢者となる令和7年に向けて, 介護人材等を確保していく必要があるが, 受給ギャップが生じている。								
	アウトカム指標: 令和7年度介護職員需要 (推計) 数 41,413人 令和7年度介護職員供給 (推計) 数 37,225人 令和7年度介護職員不足 (推計) 数 4,188人								
事業の内容	福祉系高校の学生に返済免除付きの修学資金を貸し付けする。								
アウトプット指標	修学資金被貸与者数 各学年50名 (見込)								
アウトカムとアウトプットの 関連	修学資金被貸与者が卒業後は介護福祉士として就業することで, 受給ギャップを縮小することが見込まれる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		(A+B+C)		23,100					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		15,400
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)		23,100	(千円)				
備考 (注3)	令和4年度:17,000千円 (現在の福祉系高校1,2年生分の貸付事業費 (見込)) 令和5年度:13,500千円 (現在の福祉系高校1年生分の貸付事業費 (見込))								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業											
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 ロ 介護分野就職支援金貸付事業											
事業名	【No.12 (介護分)】 介護分野就職支援金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,500 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)											
事業の実施主体	宮城県社会福祉協議会											
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代全てが後期高齢者となる令和7年に向けて, 介護人材等 を確保していく必要があるが, 受給ギャップが生じている。											
	アウトカム指標: 令和7年度介護職員需要 (推計) 数 41,413人 令和7年度介護職員供給 (推計) 数 37,225人 令和7年度介護職員不足 (推計) 数 4,188人											
事業の内容	他業種で働いていた者等であって, 介護職員初任者研修等の一定 の研修を修了した者に返済免除付きの就職支援金を貸し付けす る。											
アウトプット指標	就職支援金被貸与者数 50名 (見込)											
アウトカムとアウトプットの 関連	就職支援金被貸与者が介護職に従事することで, 受給ギャップを 縮小することが見込まれる。											
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)					
		(A+B+C)		10,500			7,000	7,000				
		基金	国 (A)						(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)						(千円)			7,000
			計 (A+B)						(千円)			
10,500		(千円)	(千円)									
その他 (C)		(千円)										
備考 (注3)												

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.13 (介護分)】 ケアマネジャー多職種連携支援体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,069 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標：介護支援専門員の資質向上							
事業の内容	介護支援専門員に対し、経験豊かな主任介護支援専門員等が多職種連携の方法や助言・指導等を行い、資質向上を図るもの。							
アウトプット指標	助言・指導者等の派遣回数：30回							
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員に対し、経験豊かな主任介護支援専門員等が多職種連携の方法や助言・指導等を行い、資質向上を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,377
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	1,377
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.14 (介護分)】 介護人材確保推進事業 (キャリアパス支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,233千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	多様化する介護ニーズに対応するため、初任者・中堅といった段階毎に達成レベルに応じた研修を実施することで、介護職員の離職防止・定着促進を図っていくこと、専門性の明確化・高度化により、介護事業所にて中心的な役割を担う職員を育成していくことが必要である。また、人材育成の困難な小規模事業者に対しての底上げも求められている。								
	アウトカム指標：職場定着の促進、現場のリーダーの育成、介護サービスの質の向上								
事業の内容	人材育成の困難な小規模事業者の介護職員に対する研修支援やリーダーや中堅職員に対する高度専門技術習得等のための研修など、経験や能力に応じた段階別研修を実施する。								
アウトプット指標	研修開催35回、小規模事業者に対する訪問研修20回								
アウトカムとアウトプットの関連	経験・能力にあった段階別の研修を実施することで、目標を持ちながら長く働き続けかけとなる上、職員のスキルアップを図ることで、介護サービスの質の向上につなげることができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	6,822	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.15 (介護分)】 介護職員等医療的ケア研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,025 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和3年4月1日から令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が施設において、安心して介護サービスを受けることができるよう、介護職員を養成する。								
事業の内容	1 喀痰吸引等研修の実施 (社会福祉士及び介護福祉士法施行規則附則第4条に定められた別表1及び別表2の研修の実施) <講義50時間/演習/実地研修 (定められた回数以上) > 2 喀痰吸引等研修の実施 (基本研修免除者対象) 3 喀痰吸引等研修の実施 (経管栄養の半固形対象者) 4 指導者養成講習の実施 (喀痰吸引等研修の指導講師の養成)								
アウトプット指標	1年間の喀痰吸引等研修の受講者 100名 1年間の指導者養成講習の受講者 50名								
アウトカムとアウトプットの 関連	・喀痰吸引等研修を実施することにより、認定特定行為業務従事者の登録者の増大を図る。また、基本研修免除者を対象とした研修 (演習及び実地研修) を設け、介護福祉士等基本研修免除者の当該登録者の促進をはかる。 ・指導者養成講習を実施し指導講師を増加することにより、喀痰吸引等研修及び実地研修の質の向上、また登録研修機関及び登録喀痰吸引等事業者の増大を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			11,025			407			
			7,350			6,943			
			3,675						
			11,025						

	その他 (C)	(千円)			(千円)
		0			6,760
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.16 (介護分)】 登録研修機関研修経費助成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,240千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	たんの吸引等の医療的ケアを適切に行うことができる介護職員を養成する。							
事業の内容	介護職員の研修受講を促進するため, 喀痰吸引等研修を実施する民間の登録研修機関に補助を行うことで, 受講生となる介護職員及び所属法人の受講料の負担軽減を図る。							
アウトプット指標	1年間の民間登録研修機関における受講者 204名							
アウトカムとアウトプットの関連	補助を行い受講料の負担軽減させることにより, 民間の登録研修機関の受講者の増大を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		8,160
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.17 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,783 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標：介護支援専門員の養成，資質向上						
事業の内容	介護支援専門員の資質向上に資する法定研修等を実施するもの。 ○介護支援専門員実務研修 ○介護支援専門員再研修 ○更新研修（実務未経験者対象） ○介護支援専門員専門研修Ⅰ・更新研修Ⅰ ○介護支援専門員専門研修Ⅱ・更新研修Ⅱ ○主任介護支援専門員研修 ○主任介護支援専門員更新研修						
アウトプット指標	研修受講者数 ○実務研修：100人 ○再研修：150人 ○主任介護支援専門員研修：150人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員として業務を行うためには、介護支援専門員として、登録を受け、証の交付を受けることが必須。登録及び証の交付を受けるためには所定の研修を修了しなければならない。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		5,783		705	
		基金	国(A)	(千円)		705	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			
	計(A+B)	(千円)	1,058	うち受託事業等 (再掲)(注2)			

	その他 (C)	(千円)			(千円)
		4,725			
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業							
事業名	【No.18 (介護分)】 登録研修機関初年度経費助成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	500 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	たんの吸引等の医療的ケアを適切に行うことができる介護職員を養成する。							
事業の内容	医療的ケア研修の受け皿を拡大するため, 喀痰吸引等研修を実施する民間の登録研修機関の初年度経費について補助を行う。							
アウトプット指標	民間の登録研修機関で受講する介護職員の増加 (対象事業者: 2事業者)							
アウトカムとアウトプットの 関連	初年度経費の補助を行い事業者の経費の負担軽減をすることにより, 民間の登録研修機関の増大を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		333
			計 (A+B)			(千円)		500
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			0					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設, 介護事業所への出前研修の支援事業								
事業名	【No.19 (介護分)】 介護施設, 介護事業所への出前研修 (感染症対策) 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	小規模な介護事業所を中心に感染症対策に関する具体的・実践的な研修を受ける機会が少なく, 知識・技術が不十分である。								
	アウトカム指標: 職場定着の促進, 感染症対策に習熟した現場職員の育成, 介護サービスの質の向上								
事業の内容	NPO法人等に委託し, 介護事業所を訪問して介護職員に対する具体的・実践的な感染症対策研修を実施する。								
アウトプット指標	研修開催180回, 研修受講者1,800人								
アウトカムとアウトプットの関連	具体的・実践的な研修を現場で実施することで, 介護職員の不安を軽減し安心して働ける環境を作る。また, 介護職員のスキルアップを図ることで, 介護サービスの質の向上に繋げる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	4,667	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業								
事業名	【No.20 (介護分)】 介護職員初任者研修受講支援事業 (各種研修にかかる代替要員の確保対策事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,606千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需給推計によると、本県では令和7年時点で約4千人の需給ギャップが生じる見込である。そのため、本事業の活用により新たな人材の掘り起こしと育成・定着の促進を図る。								
	アウトカム指標: 介護職員初任者研修等の受講を支援することによる、未経験者の掘り起こし								
事業の内容	無資格者を新たに雇用し、介護業務に従事させながら、雇用期間中の勤務の一部として介護業務に必要な介護職員初任者研修等を受講させ、介護業務に必要な知識・技術を習得させるために必要な研修期間の代替要員相当の経費を補助する。								
アウトプット指標	受講者数197人								
アウトカムとアウトプットの関連	無資格者を雇用することで新たな人材を掘り起こし、介護職員初任者研修を受講させ知識や技術を習得させることにより人材の育成と定着を図り、介護人材の増加につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		12,404
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			1,372		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業									
事業名	【No. 2 1 (介護分)】 介護職員就業促進プロジェクト事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 20,550 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)									
事業の実施主体	宮城県									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	約4千人の介護人材不足が見込まれる令和7年に向け, 介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図る必要がある。このため, 介護業務への再就労を希望している離職者等を掘り起こし, 介護施設等での雇用確保と資格取得支援を併せて行い, 介護分野への人材確保と定着を図る。									
	アウトカム指標: 介護職員の増加									
事業の内容	介護業務への就労を希望している離職者等と介護施設等とのマッチングにより雇用確保支援を行うとともに, あわせて資格取得支援を行い, 質の高い人材確保と定着を図る。									
アウトプット指標	新規雇用者数 30人									
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業の実施により新たに30人の介護職員を雇用し, 併せて資格取得支援を行うことで, 質の高い人材の確保と定着を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		20,550						
		基金	国(A)				(千円)		(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			13,700
			計(A+B)				(千円)			13,700
20,550				うち受託事業等 (再掲)(注2)						
その他(C)		(千円)		(千円)	13,700					
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業															
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業															
事業名	【No. 2 2 (介護分)】 認知症介護実務者総合研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,920千円											
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)															
事業の実施主体	宮城県, 仙台市, 認知症介護研究・研修仙台センター															
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日															
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加を受け, 介護保険施設・事業書等の利用者の増加も見込まれる。利用者が安全・安心に生活するためには, 介護保険施設等の職員による介護サービスの質の向上が求められている。															
	アウトカム指標: 研修受講者が認知症ケア技術を理解し, 施設ケアの室が向上する。															
事業の内容	認知症介護の指導的立場にある者や認知症の介護に携わる施設及び在宅サービス提供事業者等の職員に対し, 研修等を実施する。															
アウトプット指標	<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">認知症介護指導者フォローアップ研修</td> <td style="text-align: right;">3名</td> </tr> <tr> <td>認知症介護基礎研修</td> <td style="text-align: right;">60名</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業開設者研修</td> <td style="text-align: right;">25名</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業管理者研修</td> <td style="text-align: right;">60名</td> </tr> <tr> <td>小規模他希望型サービス等計画作成担当者研修</td> <td style="text-align: right;">20名</td> </tr> </table>						認知症介護指導者フォローアップ研修	3名	認知症介護基礎研修	60名	認知症対応型サービス事業開設者研修	25名	認知症対応型サービス事業管理者研修	60名	小規模他希望型サービス等計画作成担当者研修	20名
認知症介護指導者フォローアップ研修	3名															
認知症介護基礎研修	60名															
認知症対応型サービス事業開設者研修	25名															
認知症対応型サービス事業管理者研修	60名															
小規模他希望型サービス等計画作成担当者研修	20名															
アウトカムとアウトプットの 関連	多様な立場の認知症ケア従事者への研修を行うことでケアの標準化が図られる。															
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)									
		(A+B+C)		2,920												
		基金	国(A)				(千円)		(千円)							
			都道府県(B)				(千円)		1,947							
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)							
その他(C)		(千円)		1,141												
備考(注3)																

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業																	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業																	
事業名	【No.23 (介護分)】 認知症地域医療支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 11,711 千円														
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)																	
事業の実施主体	宮城県, 仙台市																	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日																	
背景にある医療・介護ニーズ	1. 認知症が進行してから医療機関を受診するため, 問題が複雑化していることが多い。 2. 医療関係者の認知症に対する理解が不足しているため, 様々な医療場面で認知症の人が適切なケアや対応を受けられない。																	
	アウトカム指標： 1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 2. 認知症の適切な医療提供及び地域連携の充実																	
事業の内容	地域の医療資源である医療職に対して研修を実施する。																	
アウトプット指標	<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">認知症サポート医養成研修</td> <td style="text-align: right;">10 名</td> </tr> <tr> <td>認知症サポート医フォローアップ研修</td> <td style="text-align: right;">40 名</td> </tr> <tr> <td>かかりつけ医認知症対応力向上研修</td> <td style="text-align: right;">60 名</td> </tr> <tr> <td>病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修</td> <td style="text-align: right;">300 名</td> </tr> <tr> <td>歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修</td> <td style="text-align: right;">各 25 名</td> </tr> <tr> <td>看護職員認知症対応力向上研修</td> <td style="text-align: right;">200 名</td> </tr> </table>						認知症サポート医養成研修	10 名	認知症サポート医フォローアップ研修	40 名	かかりつけ医認知症対応力向上研修	60 名	病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修	300 名	歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修	各 25 名	看護職員認知症対応力向上研修	200 名
認知症サポート医養成研修	10 名																	
認知症サポート医フォローアップ研修	40 名																	
かかりつけ医認知症対応力向上研修	60 名																	
病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修	300 名																	
歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修	各 25 名																	
看護職員認知症対応力向上研修	200 名																	
アウトカムとアウトプットの関連	医療関係者に対して, 認知症の理解や対応に関する研修を行うことで, 様々な医療場面で認知症の人や家族に適切なケアを提供出来る体制を構築し, 併せて早期発見による早期治療・ケアへの流れを強化する。																	
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)											
		(A+B+C)		11,711			における 公民の別 (注1)	107										
		基金	国 (A)		(千円)	民		(千円)										
			都道府県 (B)		(千円)			7,700										
計 (A+B)		(千円)	11,711	うち受託事業等 (再掲) (注2)														

		その他 (c)	(千円)			(千円) 5,629
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 24 (介護分)】 認知症地域支援研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,354千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米, 気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	1. 認知症が進行してから医療機関を受診するため、問題が複雑化していることが多い。 2. 認知症の人や家族を支える医療・介護・生活支援サービスがそれぞれの立場でそれぞれのケアを行っており、ケアの連続性が保たれていない。							
	アウトカム指標： 1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 2. 認知症の人や家族を支える医療・介護・生活支援サービスのネットワーク機能の強化							
事業の内容	認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チーム員の活動の質の向上を支援する							
アウトプット指標	認知症初期集中支援チーム員情報交換会		100名		認知症地域支援推進員情報交換会			
	認知症初期集中支援チーム員研修		30名		認知症地域支援推進員研修			
	認知症初期自立支援相談研修		20名					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修受講により、認知症の人や家族の相談体制を強化し、早期発見・早期対応システムを強化する他、情報交換会を実施することで、資質向上や連携強化に繋がる。また、認知症の初期段階から適切な相談窓口につなぐことで、認知症の診断を受けてから支援に繋がるまでの空白期間の縮小を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		8,354			795	
		基金	国(A)				(千円)	4,774
			都道府県(B)				(千円)	
計(A+B)		(千円)	うち受託事業等					

			8,354			(再掲) (注2)
		その他 (c)	(千円)			(千円) 1,417
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.25 (介護分)】 生活支援サービス開発支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 43,456 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：全ての市町村において、高齢者が地域で安心して生活できる体制が構築される。							
事業の内容	関係団体や市町村等と連携の上、事業の普及啓発・情報提供、介護人材の確保・育成等の事業を行い、市町村の取組を支援するもの。主な事業内容は次のとおり。 ・「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議」の設置・運営 ・生活支援コーディネーター養成研修の実施 ・市町村が設置する協議体や生活支援コーディネーター等への支援 ・実態把握・地域資源の掘り起こし等							
アウトプット指標	・連絡会議：5回 ・アドバイザー派遣：随時 ・情報交換会：高齢者福祉圏域ごとに年1回以上 ・市町村伴走型支援モデル事業の実施：随時 ・生活支援コーディネーター養成研修：基本研修及び実践講座からなる体制							
アウトカムとアウトプットの関連	記載の市町村支援事業を実施することにより、2025年に向けて、全ての市町村において高齢者が地域で安心して生活できる体制の構築を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				43,456			136	
		基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
					22,598			
		都道府県 (B)		(千円)		(千円)		
				11,299		22,462		
		計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等		

			33,897			(再掲) (注2)
		その他 (c)	(千円) 9,559			(千円) 22,462
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業									
事業名	【No.26 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,773千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)									
事業の実施主体	宮城県									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築を推進する上で、地域包括支援センターは保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する重要な役割を担っている。介護保険法等の一部改正では、保険者機能の強化等の取組が制度化され、地域包括支援センターの機能強化(市町村による評価の義務づけ等)が位置づけられた。									
	アウトカム指標：地域包括支援センター運営状況調査(国調査)結果の変化									
事業の内容	1 地域包括支援センター職員を対象とした研修会の開催 2 宮城県地域包括・在宅介護支援センター協議会との連携 3 地域包括支援センター機能に関する課題検討会									
アウトプット指標	1 全市町村の地域包括支援センターが参加 2 県内講師による人材育成の体制検討 3 県職員派遣による支援									
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センター運営状況調査(国調査)の結果を踏まえ、研修会に反映する。また、継続可能な研修体制を構築するため、宮城県地域包括・在宅介護支援センター協議会と連携する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		1,773			1,182			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			591
			計(A+B)				(千円)			1,773
その他(C)		(千円)		(千円)						
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ認知症高齢者等権利擁護人材育成事業	
事業名	【No.27 (介護分)】 市民後見人養成・支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,825 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	①仙台市・富谷市 ②宮城県 (一部委託を検討)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者や知的・精神障害者などの権利擁護支援の手法として、成年後見制度が適切に利用されるためには、成年後見制度の普及啓発や人材育成を図ることが喫緊の課題となっている。	
	アウトカム指標： ① 市民後見人候補者名簿の登録者数20名程度維持による、受任体制の確保。 ② 市町村、相談関係機関及び司法・福祉専門職団体等が連携した、成年後見制度の適切な利用を行うための人材確保。	
事業の内容	① (1) 市民後見人活動の支援 市民後見人の養成及び、養成した市民後見人候補者を対象とした、フォローアップ研修の実施と活動支援。 ② (1) 成年後見制度研修会 市町村職員、地域包括支援センター等の相談関係機関職員、介護保険施設職員等を対象として、成年後見制度の役割や、各機関の役割に関する理解を図る。 (2) 成年後見制度利用に関わる関係機関情報交換会 司法・福祉専門職と市町村職員等を対象として、情報交換会を実施し、市町村職員の実務能力向上を図る。	
アウトプット指標	① (1) 市民後見人活動の支援 市民後見人候補者の養成者数 35名 ② (1) 成年後見制度研修会の延べ参加者数 200名 (2) 情報交換会の開催数 8回 (4圏域×2回)	
アウトカムとアウトプットの 関連	① 市民後見人名簿登録者のスキルアップが図られるとともに、権利擁護に関する理解が深まることで、地域の権利擁護体制構築が推進される。 ② 研修会や情報交換会の開催を通して、関係者の共通理解のも	

とに成年後見制度が適切に利用される。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,825	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 410		
		基金	国(A)			(千円) 1,884	民	(千円) 1,474	
			都道府県 (B)			(千円) 941		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 413
			計(A+B)			(千円) 2,825			
		その他(C)		(千円)					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (ロ・ハ・ニ)					
事業名	【No.28 (介護分)】 ロボット等介護機器導入促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 168,300 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者福祉施設等における介護職員の人材確保が問題となっているため、介護職員の勤務環境改善による負担軽減と介護職の魅力向上を図る。					
	アウトカム指標：介護職員の1年間の離職率15.4% (出典：平成27年度介護労働実態調査結果 都道府県版 宮城支部) を1%減とする。					
事業の内容	アドバイザー業務に当たるロボット・ICTの導入に関する専門的知識を有する者に対する講師謝金等の経費を県が負担するもの。 介護現場でのロボット・ICTの導入を促進するため、導入経費等について補助するもの。					
アウトプット指標	アドバイザー委嘱 1名 介護ロボット導入台数 146台 通信環境整備 4事業所 ICT導入 23事業所					
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場でのロボット・ICTの導入を促進することにより、介護職員の負担軽減及び魅力向上を図り、介護職員の離職率減少につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	(千円)
				168,300		1,020
	基金	国 (A)		(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
				109,109		108,089
		都道府県 (B)		(千円)		
		54,554				
計 (A+B)		(千円)	163,663		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
その他 (C)		(千円)	4,637			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ ICT 導入支援事業								
事業名	【No.29 (介護分)】 介護人材確保対策緊急アクションプラン事業 (働きやすい職場作りのための ICT 導入推進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,700 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保が喫緊の課題となる中で、勤務環境の改善による介護現場の魅力向上は急務である。介護記録・送り等事務処理は、時間外労働の要因の主たるものであり、現場における大きな負担となっている。								
	アウトカム指標：介護事業所における ICT 導入率の向上 職員の時間外労働等の減少								
事業の内容	職員の事務負担軽減のため、新たに介護ソフトを導入する介護事業所に対し、ICT 機器の導入支援を行うもの。 モデル事業所が、導入効果に関する成果報告や事例発表会での情報発信等、普及啓発の旗手の役割を担うことで、ICT 導入の更なる促進を図る。								
アウトプット指標	ICT 導入補助 (モデル事業所)：5 事業所								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護現場でのロボット・ICT の導入を促進することにより、介護職員の負担軽減及び魅力向上を図り、介護職員の離職率減少につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		10,700					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		7,133
			計 (A+B)				(千円)		7,133
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
						1,333			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ニ 介護事業所に対する業務改善支援事業							
事業名	【No.30 (介護分)】 介護人材確保対策緊急アクションプラン事業 (介護働き方改革応援宣言プロジェクト事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保が喫緊の課題となる中で、勤務環境の改善による介護現場の魅力の向上は急務である。介護現場を、他職種よりも働きやすい・魅力あるものとするため、積極的な働き方改革が求められている。 アウトカム指標：週休3日制導入事業所でのワーク・ライフ・バランスの向上 (残業時間の減少・休暇取得状況の改善等)							
事業の内容	新たに週休3日制を柱とした働き方改革に取り組む介護事業所に対して、専門家を派遣し、制度構築や運用等について支援を行う。 また、昨年度のモデル事業所の事例も含め、制度運用におけるノウハウを集約し、今後の導入拡大に向けた情報の横展開を図る。							
アウトプット指標	新規支援対象事業所：5施設 制度導入に関する事業説明会・報告会：2回程度							
アウトカムとアウトプットの 関連	専門家による導入支援によって、支援対象施設での環境改善を後押しすると共に、その成果を横展開することで、働き方改革の機運を高める。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
基金		国 (A)		(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				20,000
		計 (A+B)		(千円)				30,000
その他 (C)		(千円)				(千円)	20,000	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ニ 介護事業所に対する業務改善支援事業									
事業名	【No. 3 1 (介護分)】 介護人材確保対策緊急アクションプラン事業 (夜勤応援及び業務体制強化支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,936千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)									
事業の実施主体	宮城県									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	一定のスキルと判断力が求められる夜勤については、特定の中堅職員に集中してしまうケースが見られ、これにより日中の若い職員との交流(教育)機会が制限されることで、若手のスキルの向上が滞り、中堅への負担集中が改善されない、という悪循環が生じる。このような場合には、外部からの支援により、業務体制の改善の余力を生み出すことが必要となる。									
	アウトカム指標：施設職員スキルの底上げと、業務配分の均等化									
事業の内容	一時的な代替(夜勤)職員を確保することで該当する中堅職員の負担を軽減し、人材育成・施設運営等の主要業務に関与する機会を確保する。あわせて業務効率化・若手職員のキャリアアップ等のコンサル支援も実施することで、短期集中での業務改善を後押しする。									
アウトプット指標	支援対象事業所(モデル施設)への支援 2施設									
アウトカムとアウトプットの 関連	代替職員確保と専門家による支援という両面からの支援により、体力の無い事業所においても環境改善が可能な体制を確保する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		10,936						
		基金	国(A)				(千円)		(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			7,291
			計(A+B)				(千円)			7,291
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
						7,291				
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業										
事業名	【No.32 (介護分)】 介護人材確保対策緊急アクションプラン事業 (外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,200 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)										
事業の実施主体	宮城県										
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	本県の令和7年度における介護人材の需給ギャップは4千人が見込まれることから, 本事業の活用により外国人の介護職参入を促進するもの。										
	アウトカム指標: 外国人介護人材の円滑な受入支援体制の構築。										
事業の内容	・介護施設等に対し, 外国人介護人材を受け入れるための環境整備等に係る費用の一部を助成する。										
アウトプット指標	・留学生等の受け入れ 95名										
アウトカムとアウトプットの関連	受け入れ施設の金銭的負担を軽減し, 外国人介護人材の受け入れを促す。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)				(千円)				0
		その他 (C)		(千円)			0	0			
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業							
事業名	【No.33 (介護分)】 新型コロナウイルス関連要介護高齢者支援事業 (介護事業所での感染症発生に備えた事業所支援体制構築)				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスは、高齢者の生活・健康を支えるために不可欠なものであり、新型コロナウイルス感染症の流行下においても、必要とされる介護サービスを提供できるよう、適切な応援態勢の構築が求められる。							
	アウトカム指標：介護施設等での感染症発生時の迅速かつ十分な応援派遣体制の確立							
事業の内容	県内介護施設関連団体等と連携し、感染症発生により職員に欠員が生じた施設へ応援職員を派遣するための体制構築（派遣候補者の募集・名簿化・調整等）を図る。							
アウトプット指標	関連団体との連携による、応援派遣候補者の確保 500名程度							
アウトカムとアウトプットの関連	関連団体との連携により十分な母数の候補者を確保することで、感染症発生時に適切な応援職員派遣を実施する為の下地を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		6,000
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		6,000
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業						
事業名	【No.34 (介護分)】 令和3年度新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 317,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症が発生した施設等においては、通常では想定されない「かかり増し経費」が発生する。						
	介護施設等におけるクラスター発生を抑制し、サービス提供体制の確保を行う						
事業の内容	新型コロナウイルス感染症が発生した施設に対し、通常では想定されない「かかり増し経費」等について支援を行う。						
アウトプット指標	発生した事業所等におけるサービスの継続又は一定期間の休業の後の再開・・・100%						
アウトカムとアウトプットの関連	「かかり増し経費」を支援することにより、発生事業所等においてサービス提供体制確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		(A+B+C)		317,000			
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
317,000							
その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。